

令和元年度 福祉部の経営方針

福祉部長 山元 昇

1. 福祉部のめざす姿

* 市民福祉の向上を進め、誰もが安心して自分らしい暮らしを続けられるまち

①地域福祉活動の支援と促進を図ります。 ②地域住民が、医療や介護など必要なサービスを受けながら、自分らしく生活できるように、地域ぐるみで支えるための地域包括ケアの仕組みづくりに努めます。 ③高齢者に必要なサービスを提供するとともに、生きがいつくりや社会参加を促進し、地域で暮らし続けるための支援を行います。 ④障がい者の自立した生活と社会参画を促進します。 ⑤生活保護受給者及び生活困窮者の経済的自立をはじめ、社会的自立・日常生活自立を支援します。 ⑥「地域共生社会」を実現するため、地域への取り組みへの支援と公的な福祉サービスへのつなぎを含めた総合相談体制を整備します。

2. めざす姿に向けた指標 (KGI・重要目標達成指標)

指標	H29実績	H30実績	R1目標	R2目標	R3目標	R4目標
○地域で高齢者や障がい者・児童などを見守り、支援する仕組みができていると思う市民の割合	28.5%	32.5%	33.1%	35.4%	37.7%	40.0%
○障がい者福祉施設からの一般就労者数	19人	24人	21人	23人	25人	27人
○自立による生活保護世帯廃止件数	51件	57件	55件	55件	55件	55件
○高齢者に占める要介護（支援）認定者の割合（2号含）	18.0%	18.5%	19.4%	20.3%	21.1%	22.0%

3. 現状と課題（昨年度の振り返り）

昨年度においても「市民福祉の向上を進め、誰もが安心して自分らしい暮らしを続けられるまち」を目指して各事業に取り組んできました。事業進行管理においてはロードマップを各課で作成し、部長を中心に3か月ごとに事業進捗の確認をしてきましたが、一部で事業の遅れが見られる面がありました。また、育休、私療休暇などで休んでいる職員が多く、残業が増えた課があったため、庁内業務改善10項目の取り組みなどによりワークライフバランスを保つ努力をしました。課題としては、ロードマップによる進行管理の徹底と庁内業務改善10項目の取り組み及び現業務の効率化の検討が挙げられます。

4. 福祉部の重点目標

①生活困窮者自立支援に関する業務及び子どもの貧困対策を推進する。
 ②障がい者雇用において庁内連携を図って障がい者雇用対策本部を設置し、推進する。
 ③訪問調査活動を通して生活状況を把握し、生活保護制度利用者へ必要な支援・助言・指導を実施し自立をめざす。
 ④要介護者等を含めたすべての高齢者が、住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、地域包括ケアシステムの深化を進めるとともに、介護度改善に対するインセンティブ制度に関する研究を行う。
 ⑤ロードマップによる進行管理の徹底と庁内業務改善10項目の取り組み及び現業務の効率化の検討を行う。

5. 重要目標の達成に向けた具体的な取組み

①	細事業名	生活困窮者自立支援事業	担当課	地域福祉課
具体的な取組項目	生活困窮者自立支援及び子どもの貧困対策を推進するために、教育関係者、商工関係者及び農業関係者との連携を図り、対話に重点を置いて課題解決にあたる。			
②	細事業名	障害者総合支援事業	担当課	障害福祉課
具体的な取組項目	総務部（職員課・契約検査課）、市民環境部（産業振興課）、福祉部（障害福祉課）で構成する連絡調整会議において、雇用対策本部の設置を検討し、本部設置後、雇用対策を検討する。			
③	細事業名	障害者総合支援事業	担当課	障害福祉課
具体的な取組項目	障がい者自立支援協議会、（仮称）障がい者就労支援部会を立ち上げ、施策等を検討し、雇用対策本部へ提案を実施し、障がい者雇用対策を推進する。			
④	細事業名	障害者総合支援事業	担当課	障害福祉課
具体的な取組項目	旧久代デイサービスセンター施設を障がい者就労支援施設に転用するため、民間事業者の公募を実施し、令和2年4月の運用開始を目指す。			
⑤	細事業名	生活支援事業	担当課	生活支援課
具体的な取組項目	家庭訪問実施率を向上させ訪問調査活動を通じて生活状況を把握し、生活保護制度利用者へ必要な支援・助言・指導を実施し自立を目指す。			
⑥	細事業名	生活支援事業	担当課	生活支援課
具体的な取組項目	現業員と就労支援員が連携し必要な支援・助言・指導を実施し、自立による生活保護廃止件数の増加を目指す。			
⑦	細事業名	介護保険事業特別会計（包括的支援事業）	担当課	介護保険課
具体的な取組項目	在宅医療・介護連携の推進や、地域資源の開発、地域と連携した支援体制の構築等に取り組む。			
⑧	細事業名	介護保険事業特別会計（介護保険総務管理事業）	担当課	介護保険課
具体的な取組項目	介護度の改善に効果的な支援を提供した事業者を適切に評価することのできるインセンティブ制度の実施に向けた検討を行う			
⑨	細事業名		担当課	
具体的な取組項目				
⑩	細事業名		担当課	
具体的な取組項目				